

第103回

大 網 白 里 市
財 政 事 情



令 和 元 年 1 1 月

ま え が き

ここに、「第103回大網白里市財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）の規定に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年2回公表（5、11月）しているものです。

今回は、令和元年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び平成30年度決算の概要について、お知らせいたします。

目 次

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向	1
2 令和元年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）	2
3 平成30年度歳入歳出決算の状況	
（1）予算の執行等	3
（2）予算の繰越	4
（3）一般会計	6
（4）財政指標等	11

第2 公営企業の業務状況

1 令和元年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）	14
2 平成30年度公営企業の決算の状況	16

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向

令和元年度一般会計の当初予算額は、14,845,000千円です。

補正予算として、6月に152,605千円を増額しましたが、9月には14,846千円の減額を行いました。さらに平成30年度からの繰越分907,490千円を含めると、令和元年9月末現在の予算現額は、15,890,249千円となります。これを前年度同月の予算現額15,876,800千円と比較すると、約0.1%（13,449千円）の増額となっています。

また、特別会計の当初予算は、国民健康保険特別会計ほか7会計総額で、11,962,806千円です。補正予算として、9月に介護保険特別会計で150,224千円を増額を行いました。さらに平成30年度からの各会計の繰越分49,913千円を含めると、9月末現在の予算現額は、12,162,943千円となります。これを前年度同月の予算現額12,437,220千円と比較しますと、約2.2%（274,277千円）の減額となっています。

なお、一般会計と特別会計の令和元年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

平成30年度の一般会計の歳入歳出決算のうち歳入については、予算現額16,493,736千円に対し、決算額は15,838,539千円となり、収入率96.0%となりました。前年度歳入決算額16,058,643千円と比較しますと、約1.4%の減額となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が6,886,581千円で43.5%、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が8,951,958千円で56.5%となりました。なお、平成31年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの市税は102,392円、1世帯あたりの市税は234,814円となりました。

一方、歳出決算額は、15,217,526千円で執行率92.3%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が7,333,071千円で48.2%、普通建設事業等の投資的経費が1,747,060千円で11.5%、物件費、繰出金等その他の経費が6,137,395千円で40.3%となりました。なお、平成31年4月1日現在の人口と世帯数で算出した市民1人あたりの支出額は307,835円、1世帯あたりの支出額は705,953円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか7会計で予算現額12,035,721千円に対し、歳入決算額は、11,920,078千円で収入率99.0%となり、歳出決算額は11,647,484千円で執行率96.8%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は3ページを、平成30年度から令和元年度への繰越事業費の内訳は4、5ページをご参照ください。

2 令和元年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

（千円、％）

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一 般 会 計	15,890,249	7,030,545	44.2	5,999,754	37.8	
特 別 会 計	国民健康保険	5,253,654	2,233,813	42.5	1,995,898	38.0
	後期高齢者医療	585,091	213,019	36.4	129,507	22.1
	介護保険	4,295,339	1,760,657	41.0	1,631,808	38.0
	介護サービス事業	25,147	8,931	35.5	11,929	47.4
	土地取得事業	28	509	1,817.9	0	0.0
	公共下水道事業	1,598,688	200,615	12.5	446,981	28.0
	農業集落排水事業	144,289	14,405	10.0	63,391	43.9
	土地区画整理事業	260,707	30,906	11.9	47,458	18.2
計	28,053,192	11,493,400	40.0	10,326,726	36.8	

※予算現額は、繰越分を含む9月補正後の予算です。

●主な補正理由

・6月補正

- ＜一般会計＞ プレミアム付き商品券事業費の追加
- 小・中学校空調設備整備事業費の追加
- 幼児教育無償化に伴うシステム改修経費の追加
- 土地改良事業費の追加

・9月補正

- ＜一般会計＞ 人事異動に伴う人件費調整による減額
- 幼児教育無償化に伴う施設等利用給付費の追加
- 制度改正に伴う生活保護システム改修経費の追加

＜特別会計＞ 介護保険特別会計

- 前年度給付費等の精算額の決定に伴う返還金等の追加

3 平成30年度歳入歳出決算の状況

(1) 予算の執行等

平成30年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 16,493,736,000	円 15,838,539,392	% 96.0%	円 15,217,525,873	% 92.3%	円 96,445,000	円 524,568,519
国保健康保険特別会計	5,407,507,000	5,434,289,113	100.5%	5,374,321,054	99.4%	0	59,968,059
後期高齢者医療特別会計	554,315,000	546,893,589	98.7%	543,233,054	98.0%	0	3,660,535
介護保険特別会計	4,184,753,000	4,152,402,224	99.2%	4,002,176,746	95.6%	0	150,225,478
介護サービス事業特別会計	24,138,000	24,077,183	99.7%	23,527,657	97.5%	0	549,526
土地取得事業特別会計	35,000	534,857	1528.2%	26,000	74.3%	0	508,857
公共下水道事業特別会計	1,217,715,000	1,195,045,115	98.1%	1,173,714,294	96.4%	0	21,330,821
農業集落排水事業特別会計	155,261,000	154,953,508	99.8%	149,506,527	96.3%	0	5,446,981
土地区画整理事業特別会計	491,997,000	411,882,793	83.7%	380,979,101	77.4%	4,841,000	26,062,692
上記の合計	28,529,457,000	27,758,617,774	97.3%	26,865,010,306	94.2%	101,286,000	792,321,468

参考)平成29年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 16,000,549,000	円 16,058,643,015	% 100.4%	円 15,279,513,596	% 95.5%	円 73,957,000	円 705,172,419
国保健康保険特別会計	6,845,345,000	6,852,974,634	100.1%	6,602,335,972	96.5%	0	250,638,662
後期高齢者医療特別会計	513,399,000	508,231,732	99.0%	502,280,545	97.8%	0	5,951,187
介護保険特別会計	4,247,166,000	4,023,694,985	94.7%	3,846,041,663	90.6%	0	177,653,322
介護サービス事業特別会計	22,742,000	23,651,070	104.0%	22,035,848	96.9%	0	1,615,222
土地取得事業特別会計	106,520,000	93,693,257	88.0%	93,184,400	87.5%	0	508,857
公共下水道事業特別会計	1,243,693,000	1,239,946,282	99.7%	1,186,816,044	95.4%	87,000	53,043,238
農業集落排水事業特別会計	149,675,000	150,192,735	100.3%	140,490,060	93.9%	96,000	9,606,675
土地区画整理事業特別会計	751,463,000	501,109,588	66.7%	442,533,464	58.9%	35,158,000	23,418,124
上記の合計	29,880,552,000	29,452,137,298	98.6%	28,115,231,592	94.1%	109,298,000	1,227,607,706

(2) 予算の繰越

1 繰越明許費繰越額の内訳

(単位：千円)

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
一般会計				907,490	52,905	212,745	598,300	0	43,540	
02 総務費	01 総務管理費	04 選挙費	臨時職員等関係経費	136		136			0	
			千葉県議会議員選挙費	2,308	2,308			0		
03 民生費	01 社会福祉費		心身障害者福祉費	1,125					1,125	
			プレミアム付商品券事業	3,162		3,162			0	
05 農林水産業費	01 農業費		農業経営基盤強化促進対策事業	24,594		17,536			7,058	
			瑞穂地区幹線道路整備事業	23,880		8,486	13,800		1,594	
07 土木費	02 道路橋りょう費		スマートインターチェンジ関連事業	132,685		71,491	55,000		6,194	
			道路新設改良事業	15,468			15,200		268	
	03 河川費		金谷川河川改修事業	28,208			25,300		2,908	
08 消防費	01 消防費		災害対策事業	5,379					5,379	
09 教育費	02 小学校費		小学校施設整備事業	441,487	6,185	67,070	355,300		12,932	
			03 中学校費	中学校施設整備事業	190,485	6,623	44,864	133,700		5,298
			04 幼稚園費	幼稚園施設整備事業	783					783
			05 社会教育費	図書室施設整備費	37,790	37,789				1
土地区画整理事業特別会計				15,719	0	764	11,000	0	3,955	
01 事業費	02 建設費		大網駅東土地区画整理事業	15,719		764	11,000		3,955	
(小 通 会 計)				923,209	52,905	213,509	609,300	0	47,495	
公共下水道事業特別会計				25,608	0	12,100	9,900	3,608	0	
01 事業費	02 建設費		下水道施設改築更新事業	22,000		12,100	9,900		0	
			03 維持管理費	汚水排水施設維持管理費	3,608				3,608	0
合 計				948,817	52,905	225,609	619,200	3,608	47,495	

2 事故繰越し繰越額の内訳

(単位：千円)

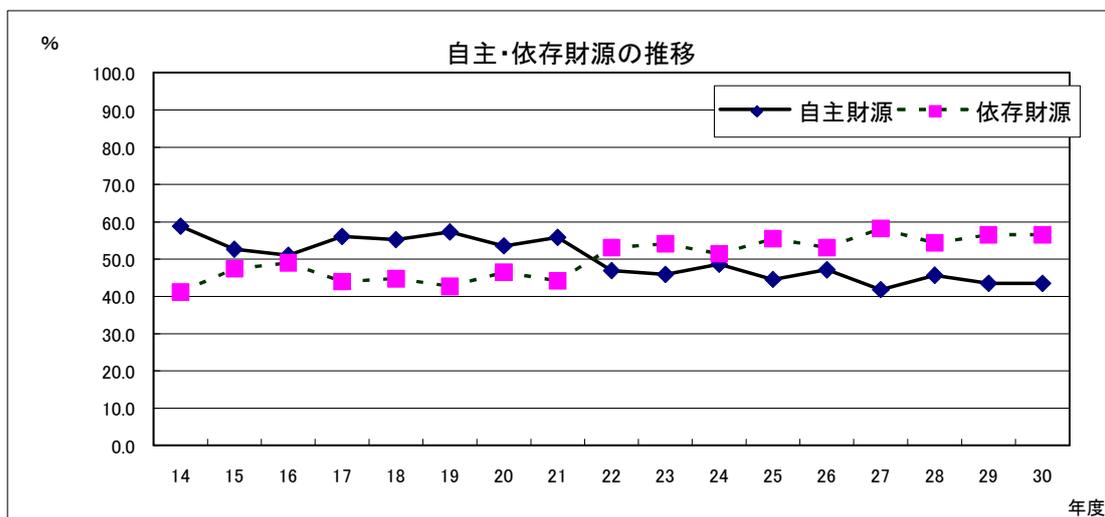
会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
			土地区画整理事業特別会計	8,586	0	0	7,700	0	886
	01 事業費	02 建設費	大網駅東土地区画整理事業	8,586	0	0	7,700	0	886
			合 計	8,586	0	0	7,700	0	886

(3) 一般会計

歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比(%)
自主財源 6,886,581 千円 43.5%	市 税	5,061,659	32.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,718	1.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	280,835	1.8
	財 産 収 入	19,898	0.1
	寄 附 金	19,692	0.1
	繰 入 金	797,465	5.0
	繰 越 金	409,129	2.6
	諸 収 入	116,185	0.7
依存財源 8,951,958 千円 56.5%	地 方 譲 与 税	181,875	1.1
	利 子 割 交 付 金	8,686	0.1
	配 当 割 交 付 金	28,478	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,172	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	763,984	4.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,408	0.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,440	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	34,719	0.2
	地 方 交 付 税	2,998,586	18.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,135	0.0
	国 庫 支 出 金	2,282,118	14.4
	県 支 出 金	1,083,357	6.8
	市 債	1,433,000	9.0
歳 入 合 計		15,838,539	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

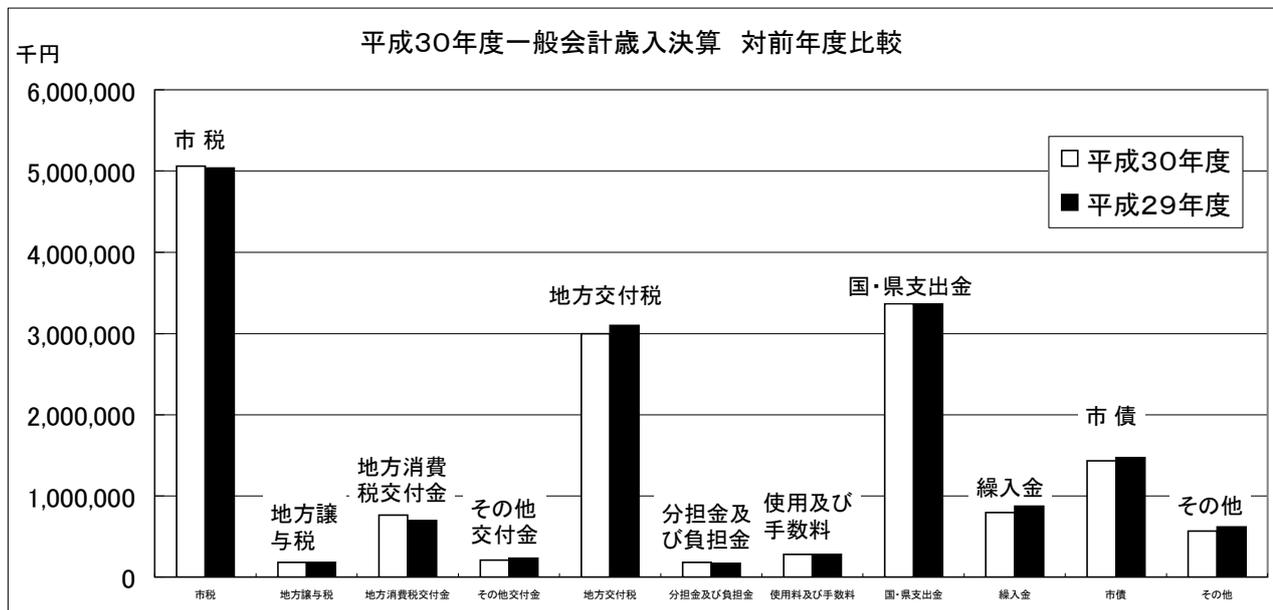


歳入決算の状況

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	(A)-(B)	増減率(%)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(C)	(C)/(B)
1. 市 税	5,061,659	32.0	5,037,545	31.4	24,114	0.5
2. 地 方 譲 与 税	181,875	1.1	180,103	1.1	1,772	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	8,686	0.1	8,903	0.1	△ 217	△ 2.4
4. 配 当 割 交 付 金	28,478	0.2	34,200	0.2	△ 5,722	△ 16.7
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,172	0.2	39,931	0.2	△ 13,759	△ 34.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	763,984	4.8	696,297	4.3	67,687	9.7
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,408	0.3	42,351	0.3	△ 943	△ 2.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,440	0.4	71,643	0.4	△ 6,203	△ 8.7
9. 地 方 特 例 交 付 金	34,719	0.2	33,498	0.2	1,221	3.6
10. 地 方 交 付 税	2,998,586	18.9	3,099,138	19.3	△ 100,552	△ 3.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,135	0.0	4,363	0.0	△ 228	△ 5.2
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,718	1.1	171,958	1.1	9,760	5.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	280,835	1.8	278,207	1.7	2,628	0.9
14. 国 庫 支 出 金	2,282,118	14.4	2,147,103	13.4	135,015	6.3
15. 県 支 出 金	1,083,357	6.8	1,248,384	7.8	△ 165,027	△ 13.2
16. 財 産 収 入	19,898	0.1	39,964	0.2	△ 20,066	△ 50.2
17. 寄 附 金	19,692	0.1	38,606	0.2	△ 18,914	△ 49.0
18. 繰 入 金	797,465	5.0	874,300	5.4	△ 76,835	△ 8.8
19. 繰 越 金	409,129	2.6	410,664	2.6	△ 1,535	△ 0.4
20. 諸 収 入	116,185	0.7	130,685	0.8	△ 14,500	△ 11.1
21. 市 債	1,433,000	9.0	1,470,800	9.2	△ 37,800	△ 2.6
合 計	15,838,539	100.0	16,058,643	100.0	△ 220,104	△ 1.4

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



市税収入決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)－(B) (C)	増 減 率 (%) (C)／(B)
1 市 町 村 民 税	2,741,229	54.2	2,675,136	53.1	66,093	2.5
(1) 現 年 度 分	2,692,862	53.2	2,624,571	52.1	68,291	2.6
ア 個 人	2,540,144	50.2	2,479,013	49.2	61,131	2.5
イ 法 人	152,718	3.0	145,558	2.9	7,160	4.9
(2) 滞 納 繰 越 分	48,367	1.0	50,565	1.0	△ 2,198	△ 4.3
2 固 定 資 産 税	1,922,185	38.0	1,968,277	39.1	△ 46,092	△ 2.3
(1) 現 年 度 分	1,873,432	37.0	1,909,364	37.9	△ 35,932	△ 1.9
ア 土 地	594,474	11.7	598,358	11.9	△ 3,884	△ 0.6
イ 家 屋	1,012,165	20.0	1,049,443	20.8	△ 37,278	△ 3.6
ウ 償 却 資 産	266,276	5.3	261,022	5.2	5,254	2.0
エ 交 付 金	517	0.0	541	0.0	△ 24	△ 4.4
(2) 滞 納 繰 越 分	48,753	1.0	58,913	1.2	△ 10,160	△ 17.2
3 軽 自 動 車 税	117,836	2.3	112,777	2.2	5,059	4.5
(1) 現 年 度 分	115,825	2.3	110,309	2.2	5,516	5.0
(2) 滞 納 繰 越 分	2,011	0.0	2,468	0.0	△ 457	△ 18.5
4 市 た ば こ 税	277,133	5.5	278,069	5.5	△ 936	△ 0.3
5 鉱 産 税	3,276	0.1	3,286	0.1	△ 10	△ 0.3
6 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,061,659	100.0	5,037,545	100.0	24,114	0.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民の市税の状況(平成30年度決算)

市民 1 人あたりの市税額	102,392 円
1 世帯あたりの市税額	234,814 円

※ 人口:49,434人 世帯数:21,556世帯 平成31年4月1日現在

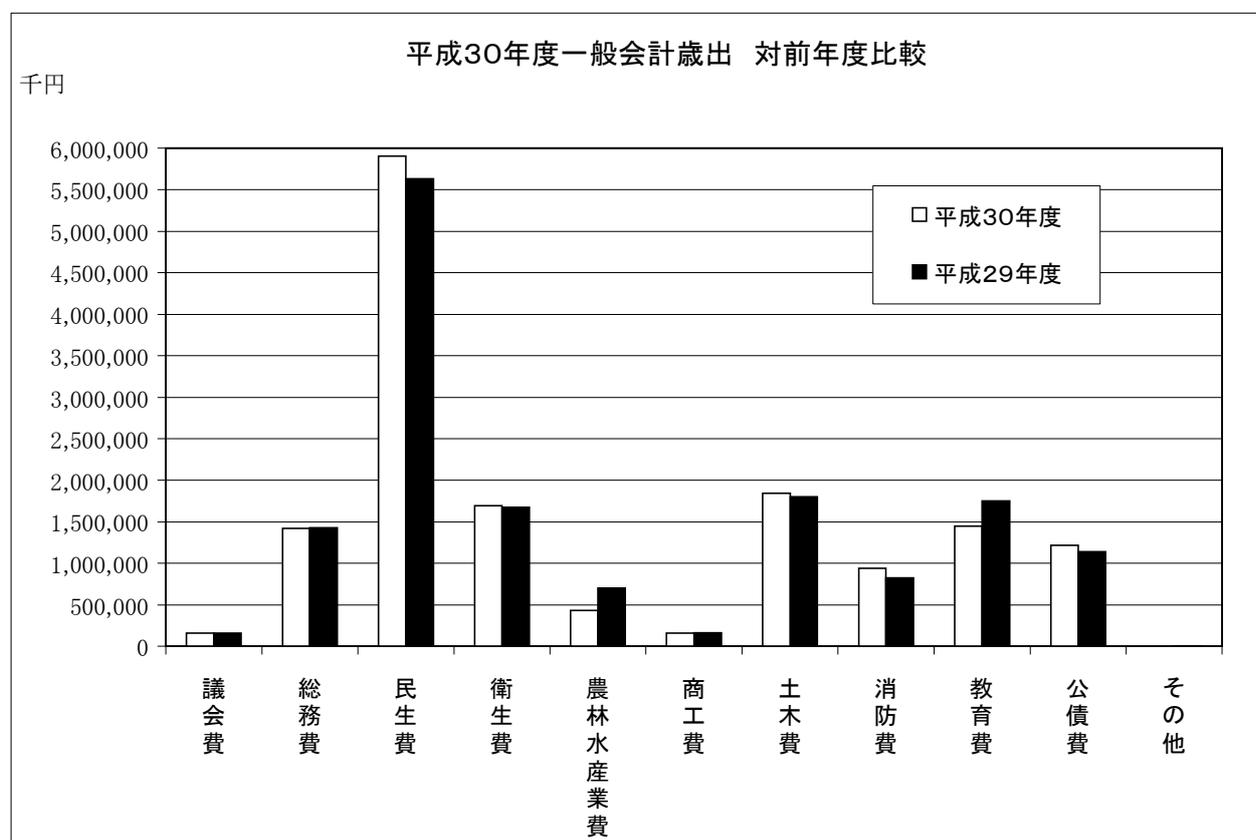
平成30年度一般会計歳出 目的別決算

歳出

(単位:千円)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)－(B) (C)	増減率(%) (C)／(B)
1. 議会費	158,942	1.0	158,549	1.0	393	0.2
2. 総務費	1,418,753	9.3	1,432,199	9.4	△ 13,446	△ 0.9
3. 民生費	5,905,434	38.8	5,632,022	36.9	273,412	4.9
4. 衛生費	1,693,821	11.1	1,675,394	11.0	18,427	1.1
5. 農林水産業費	433,239	2.8	699,238	4.6	△ 265,999	△ 38.0
6. 商工費	161,387	1.1	162,227	1.1	△ 840	△ 0.5
7. 土木費	1,842,204	12.1	1,799,945	11.8	42,259	2.3
8. 消防費	938,751	6.2	825,172	5.4	113,579	13.8
9. 教育費	1,446,844	9.5	1,752,569	11.5	△ 305,725	△ 17.4
10. 災害復旧費	1,922	0.0	3,023	0.0	△ 1,101	△ 36.4
11. 公債費	1,215,653	8.0	1,138,438	7.4	77,215	6.8
12. 諸支出金	576	0.0	738	0.0	△ 162	△ 22.0
合計	15,217,526	100.0	15,279,514	100.0	△ 61,988	△ 0.4

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。



平成30年度一般会計 歳出の内訳

目的別		
区 分	金額(千円)	構成比(%)
議 会 費	158,942	1.0
総 務 費	1,418,753	9.3
民 生 費	5,905,434	38.8
衛 生 費	1,693,821	11.1
農林水産業費	433,239	2.8
商 工 費	161,387	1.1
土 木 費	1,842,204	12.1
消 防 費	938,751	6.2
教 育 費	1,446,844	9.5
災 害 復 旧 費	1,922	0.0
公 債 費	1,215,653	8.0
諸 支 出 金	576	0.0
計	15,217,526	100.0

性質別			
区 分		金額(千円)	構成比(%)
義務的経費	人 件 費	2,867,210	18.8
	扶 助 費	3,250,208	21.4
	公 債 費	1,215,653	8.0
	小 計	7,333,071	48.2
投資的経費	普 通 建 設 費	1,745,042	11.5
	災 害 復 旧 費	2,018	0.0
	小 計	1,747,060	11.5
物 件 費		1,758,117	11.6
維 持 補 修 費		5,024	0.0
補 助 費 等		2,076,793	13.6
積 立 金		231	0.0
投 資 及 び 出 資 金		77,343	0.5
繰 出 金		2,179,887	14.3
そ の 他		40,000	0.3
計		15,217,526	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100.0%となるものではありません。

市民1人あたりの決算額(歳出)	307,835 円
市民1人あたりの決算額(歳入)	320,398 円
1世帯あたりの決算額(歳出)	705,953 円
1世帯あたりの決算額(歳入)	734,762 円

※人口:49,434人 世帯数:21,556世帯 (平成31年4月1日現在)

(4) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円, %)

年度 区分		26	27	28	29	30
		基準財政需要額	7,280,250	7,605,847	7,665,983	7,710,711
基準財政収入額	4,549,783	4,699,555	4,771,506	4,807,900	4,863,795	
標準財政規模	9,383,318	9,628,866	9,597,012	9,671,394	9,627,110	
臨時財政対策 債発行可能額	829,600	788,273	645,404	668,776	643,606	
財政力指数	0.616	0.617	0.622	0.624	0.627	
実質収支比率	5.0	7.5	6.6	7.5	5.7	
経常収支比率	94.3	91.1	96.8	96.9	98.7	
公債費負担比率	9.7	9.2	9.7	10.3	10.8	
積立金現在高	4,321,425	4,001,035	3,837,948	3,378,322	2,967,043	
うち財政 調整基金	1,862,510	1,695,329	1,924,059	1,514,781	1,415,290	
地方債現在高	13,665,788	14,814,098	15,435,986	16,058,059	16,520,366	
債務負担行為 支出予定額	3,090,303	2,167,169	1,701,798	1,566,909	1,766,910	
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.2	8.7	7.9	7.8	7.6
	将来負担比率	69.8	61.7	65.8	73.9	79.9

※ 財政健全化判断比率:市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。

- ・ 実質赤字比率:市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 連結実質赤字比率:病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 実質公債費比率:市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 将来負担比率:市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(平成30年度末)

(1)基金

(単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
一 般 会 計		2,979,640
財政調整基金	災害や経済事情変動等による財源不足に対応	1,415,290
減債基金	地方債の償還財源の確保	253
公共施設整備改修基金	教育施設等公共施設の整備	269,658
消防施設整備基金	消防施設整備の強化拡充	2,070
社会福祉基金	高齢化社会への対応、福祉活動等の促進	300,502
東日本大震災復興基金	東日本大震災からの復興を図るための財源	0
庁舎等建設基金	庁舎等建設のための財源確保	975,686
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業の財源確保	3,584
奨学基金	就学生への学資貸付	4,597
高額療養費貸付基金	高額療養費の支払困難世帯の救済	3,000
用度品調達基金	用度品調達事務の円滑化、効率化	5,000
特 別 会 計		1,226,460
土地開発基金	公共用地の先行取得を図るための財源	374,691
国民健康保険特別会計 財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な運営を図る ための財源不足に対応	536,693
介護保険特別会計準備基金	介護保険事業の健全な運営を図る	315,076
合 計		4,206,100

(2)市債

(単位:千円)

区 分	目 的	市債残高
一 般 会 計	普通債、臨時財政対策債等	15,587,484
特 別 会 計	土地区画整理事業債、公共下水道事業債、 農業集落排水事業債、ガス事業債、病院事業債	8,626,956
合 計		24,214,440

(3)一時借入金

(単位:千円)

区 分	目 的	借入金残高
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
合 計		0

資金不足比率

会計名	平成30年度比率	経営健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 21,331千円
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 5,447千円

※資金不足比率

下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。資金不足がない場合には「—」と記載

平成30年度市有財産の状況

区分	単位	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減	平成30年度末 現在高
土地	㎡	2,017,874	7,097	2,024,971
うち山林	㎡	10,163	0	10,163
うち池沼	㎡	24,766	0	24,766
建物	㎡	122,032	1,569	123,601
有価証券	千円	400	0	400
出資による権利	千円	2,683,024	0	2,683,024
物品(車両)	台	127	0	127
債権	千円	5,818	0	5,818
基金	千円	4,411,106	△ 205,006	4,206,100
上記のうち				
財政調整基金	千円	1,514,781	△ 99,491	1,415,290
減債基金	千円	214,253	△ 214,000	253
公共施設整備改修基金	千円	359,782	△ 90,124	269,658
東日本大震災復興基金	千円	4,839	△ 4,839	0
消防施設整備基金	千円	2,070	0	2,070
社会福祉基金	千円	303,395	△ 2,893	300,502
庁舎等建設基金	千円	975,618	68	975,686
スポーツ振興基金	千円	3,584	0	3,584
奨学基金	千円	4,597	0	4,597
用度品調達基金	千円	3,000	0	3,000
高額療養費貸付基金	千円	5,000	0	5,000
土地開発基金	千円	374,665	26	374,691
国保財政調整基金	千円	407,898	128,795	536,693
介護保険特別会計準備基金	千円	237,624	77,452	315,076

第2 公営企業の業務状況

1 令和元年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）

(1) ガス事業

事業の概況

区分	令和元年度 9月末累計	平成30年度 9月末累計
調定戸数	71,090 戸	70,719 戸
ガス購入量	2,304,248 m ³	2,114,848 m ³
ガス販売量	2,984,467 m ³	2,719,699 m ³
平均使用量	42.0 m ³	38.5 m ³
平均販売額	3,814 円	3,545 円

経理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	778,699	300,856	38.6	ガス事業費用	766,242	214,514	28
製品売上	670,669	271,139	40.4	売上原価	351,272	105,340	30.0
営業雑収益	56,624	28,011	49.5	供給販売費及び一般管理費	348,838	84,037	24.1
営業外収益	51,403	1,706	3.3	営業雑費用	54,384	24,662	45.3
特別利益	3	0	0.0	営業外費用	8,743	475	5.4
-	-	-	-	特別損失	5	0	0.0
-	-	-	-	予備費	3,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	53,468 千円
イ 一時借入金	0 千円

(2) 病院事業

事業の概況

区 分		令和元年度 9月末累計	平成30年度 9月末累計	令和元年度 1日平均患者数 1人あたり収入額
入 院	患 者 数	14,713 人	14,244 人	80.4 人
	診 療 収 入	578,949 千円	568,205 千円	39.3 千円
外 来	患 者 数	33,340 人	32,337 人	271.1 人
	診 療 収 入	455,041 千円	435,809 千円	13.6 千円

経理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,566,980	1,042,918	40.6	病院事業費用	2,563,924	1,105,242	43.1
医業収益	2,355,042	878,025	37.3	医業費用	2,523,131	1,088,296	43.1
医業外収益	211,935	164,893	77.8	医業外費用	36,990	16,946	45.8
特別利益	3	0	0.0	特別損失	3	0	0.0
-	-	-	-	予備費	3,800	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

- ア 企業債 925,216 千円
- イ 一時借入金 0 千円

2 平成30年度公営企業の決算の状況

(1) ガス事業

平成30年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。既設供給区域内の需要家は60戸増加し、当年度末で11,816戸となりました。販売実績は7,012,656㎡で、年間平均気温が前年度と比べ上昇したことにより、対前年比8.36%の減少となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長353,365m、供給管延長39,557m、ガスホルダー3基、整圧器20基を保有しております。

経理面では、本年度の総収益は税抜きで、679,059千円、総費用は659,191千円、差し引き19,868千円の利益となりました。総収益の主な内訳は、ガス売上575,183千円(84.7%)、受注工事収益45,647千円(6.7%)、その他営業雑収益6,055千円(0.9%)、長期前受金戻入47,840千円(7.0%)であります。

一方、総費用の内訳は、売上原価287,207千円(43.6%)、供給販売費及び一般管理費326,259千円(49.5%)、受注工事費用44,577千円(6.8%)、企業債利息1,130千円(0.2%)であり、収入、費用構成比は「3.業務」のとおりです。

また、資本投資額は税込みで152,775千円でその主な内訳は、機械装置14,472千円、本支管等の導管119,610千円、ガスメーター679千円、車両運搬具1,080千円、工具器具及び備品1,129千円、当該年度の企業債償還金額15,794千円です。この財源内訳は、工事負担金19,727千円を充当し、不足する133,048千円は、過年度分損益勘定留保資金68,687千円、当年度分消費税資本的収支調整額7,703千円、当年度分損益勘定留保資金56,658千円を充当しております。なお、翌年度繰越額は3,391千円です。

損益計算書

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
営業収益	626,903	681,372	△ 54,469	△ 8.0
営業費用	658,057	699,581	△ 41,524	△ 5.9
営業利益	△ 31,154	△ 18,210	△ 12,944	71.1
営業外収益	52,156	53,206	△ 1,050	△ 2.0
営業外費用	1,134	1,446	△ 312	△ 21.6
経常利益	19,868	33,551	△ 13,683	△ 40.8
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
当該年度純利益	19,868	33,551	△ 13,683	△ 40.8
総 収 益	679,059	734,578	△ 55,519	△ 7.6
総 費 用	659,191	701,027	△ 41,836	△ 6.0

※「営業利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引額 A-B=C	増減額 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,661,661	1,695,270	△ 33,609	△ 2.0
流動資産	455,377	473,302	△ 17,925	△ 3.8
資産合計	2,117,038	2,168,572	△ 51,534	△ 2.4
固定負債	102,256	111,803	△ 9,547	△ 8.5
流動負債	123,771	155,966	△ 32,195	△ 20.6
繰延収益	605,037	634,697	△ 29,660	△ 4.7
負債合計	831,064	902,466	△ 71,402	△ 7.9
資本金	766,704	747,404	19,300	2.6
剰余金	519,270	518,702	568	0.1
資本合計	1,285,974	1,266,106	19,868	1.6
負債資本合計	2,117,038	2,168,572	△ 51,534	△ 2.4

ガス事業決算報告

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
ガス事業 収益	733,898,000	729,101,428	△ 4,796,572		
ガス事業 費用	725,161,000	701,530,212		0	23,630,788
資本的 収入	20,005,000	19,727,039	△ 277,961		
資本的 支出	210,665,600	152,774,919		3,391,200	54,499,481

資金不足比率

平成30年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 347,653千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

(2) 病院事業

(1) 総括事項

平成30年度は、「地域住民の医療ニーズに十分応えるために、各診療科及び各部門は垣根を越えて互いに協力し、最大限の患者を受け入れる」、「病院経営の健全化(経常収支の黒字化・病床稼働率90%)を目指す」を病院目標と定め経営に取り組みましたが、入院収益の減少により収益総額が減少となり収支は赤字となりました。

【病床数等の推移】

平成18年7月 病床変更(急性期病床92床、亜急性期病床8床)

平成21年4月 病床変更(急性期病床91床、亜急性期病床8床)

平成22年10月 3病棟制から2病棟制へ

平成26年11月 病床変更(急性期病床79床、地域包括ケア病床20床)

(2) 患者数について

平成30年度の入院患者数は、内科が前年度比118人減の15,928人(1日平均43.6人)、外科が前年度比1,312人減の7,043人(1日平均19.3人)、整形外科は前年度比235人増の6,059人(1日平均16.6人)、全体の1日平均患者数は79.5人で前年度比3.3人の減となりました。

外来患者数は、延数が64,965人(1日平均266.3人)で、前年度比1,967人の減となりました。

損益計算書

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,262,184	2,330,864	△ 68,680	△ 2.9
医業費用	2,490,099	2,469,513	20,586	0.8
医業損失	227,915	138,649	89,266	64.4
医業外収益	308,832	284,600	24,232	8.5
医業外費用	127,309	124,539	2,770	2.2
経常利益	△ 46,392	21,412	△ 67,804	△ 316.7
特別利益	0	0	0	-
特別損失	11,020	0	11,020	-
当該年度純利益	△ 57,412	21,412	△ 78,824	△ 368.1
総 収 益	2,571,016	2,615,464	△ 44,448	△ 1.7
総 費 用	2,628,428	2,594,052	34,376	1.3

※「経常利益」及び「当該年度純利益」のうち、負数のものは損失を表しています。

貸借対照表

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	差引額 A-B=C	増減額 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,383,452	1,341,863	41,589	3.1
流動資産	431,773	418,848	12,925	3.1
資産合計	1,815,225	1,760,711	54,514	3.1
固定負債	855,558	856,483	△ 925	△ 0.1
流動負債	355,802	295,342	60,460	20.5
繰延収益	366,677	341,254	25,423	7.4
負債合計	1,578,037	1,493,079	84,958	5.7
資本金	2,398,076	2,371,108	26,968	1.1
剰余金	△ 2,160,888	△ 2,103,476	△ 57,412	2.7
資本合計	237,188	267,632	△ 30,444	△ 11.4
負債資本合計	1,815,225	1,760,711	54,514	3.1

病院事業決算報告

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
病院事業 収益	2,601,228,000	2,578,915,586	△ 22,312,414		
病院事業 費用	2,650,436,000	2,626,109,598		0	24,326,402
資本的 収入	224,846,000	212,843,000	△ 12,003,000		
資本的 支出	280,101,000	258,610,297		0	21,490,703

資金不足比率

平成30年度比率	経営健全化基準	備 考
-	20.0%	剰余額 209,695千円

※ 資金不足額がない場合には「-」と記載

103回 大網白里市財政事情
編集・発行 大網白里市財政課
大網白里市大網115番地2
電話0475(70)0310